

第55期決算公告

平成30年6月20日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

株式会社日立プラントサービス

取締役社長 中津 英司

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	51,877,806	流動負債	38,053,529
現金預金	1,167,850	電子記録債務	16,059,779
受取手形	925,441	工事未払金	13,641,778
電子記録債権	4,723,905	リース債務	2,024
完成工事未収入金	28,924,015	未払金	1,836,905
未成工事支出金	4,414,990	未払費用	3,004,207
前払費用	243,900	未払法人税等	289,689
繰延税金資産	1,007,712	未成工事受入金	1,629,977
未収入金	533,520	完成工事補償引当金	450,827
関係会社預け金	9,794,577	受注損失引当金	930,641
その他	141,900	その他	207,698
貸倒引当金	△8	固定負債	1,616,654
固定資産	1,918,532	リース債務	2,055
有形固定資産	572,739	退職給付引当金	1,427,484
建物・構築物	282,723	資産除去債務	69,937
機械・運搬具	90,512	その他	117,176
工具器具・備品	77,451	負債合計	39,491,390
土地	116,178	(純資産の部)	
リース資産	4,030	株主資本	14,126,154
建設仮勘定	1,842	資本金	3,000,000
無形固定資産	197,756	資本剰余金	617,525
ソフトウェア	178,856	資本準備金	123,717
施設利用権	18,899	その他資本剰余金	493,807
投資その他の資産	1,148,037	利益剰余金	10,508,629
投資有価証券	128,722	利益準備金	584,507
関係会社株式	16,500	その他利益剰余金	9,924,121
長期貸付金	3,918	別途積立金	6,728,000
繰延税金資産	505,944	繰越利益剰余金	3,196,121
敷金及び保証金	465,764	純資産合計	14,126,154
その他	27,186		
資産合計	53,796,339	負債純資産合計	53,796,339

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4 月 1 日)
(至 平成30年 3 月 31 日)

科 目	金	額
		千円
完 成 工 事 高		71,629,759
完 成 工 事 原 価		61,732,534
完 成 工 事 総 利 益		9,897,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,017,729
営 業 利 益		3,879,494
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	6,592	
固 定 資 産 処 分 益	6,096	
為 替 差 益	5,085	
そ の 他	3,930	21,705
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	971	
固 定 資 産 処 分 損	4,709	
減 損 損 失	29,941	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18,371	
そ の 他	503	54,497
経 常 利 益		3,846,703
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益		3,846,703
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,227,684	
法 人 税 等 調 整 額	△28,701	1,198,983
当 期 純 利 益		2,647,720

個 別 注 記 表

※記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、下記の方法により計上しております。
一 般 債 権……………貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法
- ② 完成工事補償引当金
引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の実績に基づき計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～16年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～16年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事……………工事進行基準

その他の工事……………工事完成基準

なお、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	863,693	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
短期金銭債権	1,735,881	千円
短期金銭債務	1,816,026	千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認であります。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接100%	据付工事の請負 金銭消費貸借	据付工事の受注	3,477,945	完成工事未収入金	702,117
						電子記録債権	494,445
						未成工事受入金	59,595
				連結納税による個別帰属額	890,243	未払金	890,243
				資金の預入	1,428,202	関係会社預け金	9,794,577
				利息の受取	2,651		
				ブランド使用料	705,781	未払費用	506,147
				経営改善施策の支援の受入	512,000	未収入金	512,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

資金の預入は、当社、(株)日立製作所との間で基本契約を締結しているものであります。また、利息については、市場金利、ブランド使用料については市場実勢をそれぞれ勘案し決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,204円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 413円12銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。